

政策体系番号を記載

参考資料3

平成31年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省31(-1-1))

*厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け) 施策目標の名称と政策体系番号を記載してください。 例:日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 -1-1) 基本目標:安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康作りを推進すること 施策大目標1:地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること		担当 部署名	局 課	作成責任者名	課長				
施策の概要 施策目標がどのような前提の上に成り立っているのか、施策の大枠について、根拠法令や各種計画等に触れつつ、簡潔で分かりやすい文章で解説してください。 例: 法により、〜を定め、 を実施することとされている。									
施策実現のための背景・課題		1	現在、 が〜な状況にあり、 が課題となっている。						
		2							
各課題に対応した達成目標			達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由				
目標1 (課題1)		の推進		を解決するためには、 - - をする必要があるため					
目標2 (課題2)									
達成目標1について									
測定指標(アウトカム、アウトプット) 数字に を付した指標は主要な指標		基準値 基準年度	目標値 目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値		測定指標及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度			
①	の増加数 (アウトカム) 注1参照	件 注2参照 29年度	件 注3参照 33年度	件 注4参照	件	件	測定された測定指標が、どのような理由で、目標の達成状況を測定するため妥当であると考えたのかについて記載するとともに、設定された目標値が、どのような理由で目標年度までに達成すべき目標値であると考えたのかについて記載してください。 対外的な計画等で数値が明確に定められている場合にはその旨を明記してください。 例:本施策における重点事項を定めている 計画(閣議決定)において、 調査における の増加数については、29年度から33年度までの5カ年で 件にすることとされているため、29年度の値を基準とし、33年度までの5カ年において毎年度 件ずつ増加させることを目標としている。		
2	の実施数 (アウトプット)	件 注2参照 26年度	件 32年度				現時点で実績値が出ていない場合は、空欄ではなく「集計中」と記載してください。 (参考)平成27年度実績: 件、平成28年度実績: 件		
(参考)指標				29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	測定指標としては適さないものの、施策目標の評価にあたりその達成状況の判断を補う指標がある場合に記載してください。 例:労働基準監督署の動件数など(一概に増えればいい・減ればいいというものではないが、状況を知ることは労働基準監督行政の現状を把握する上で大切な指標である。)
3	例: 件数(調査より)								
達成手段1		補正後予算額(執行額) 29年度: 30年度	31年度 当初 予算額	関連する 指標番号		達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等			31年行政事業レビュー事業番号
(1)	事業 (平成 年) 注5参照	百万円 百万円 (百万円) (円) 注6参照	百万円 百万円 注7参照	1, 3	達成手段の概要のほか、達成手段が施策目標や測定指標にどのように寄与するのかについて記載してください。 ~において、 を整備 を整備することは、 現在.....人いる~に対し、 を提供、促進することとなるため、測定指標の 率を.....%押し上げる効果があると見込んでいる。			001	
(2)	行政事業レビューと同じ事業単位で記載してください。		31年度に実施する事業を記載してください。			現時点では空欄にしてください。			

達成目標2について		年度ごとの目標値 年度ごの実績値			測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
測定指標(アウトカム、アウトプット) 数字に「を付した指標は主要な指標	基準値	31年度	32年度	33年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
④ 率 【新経済・財政再生計画関連 分野01】 【新経済・財政再生計画改革 工程表のKPI】					本施策の重点事項を定めている計画(閣議決定)において、率に 年までに%にすることとされているため 新経済・財政再生計画改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっ 同KPIと同じ指標を測定指標として設定]		
5 適合基準率					面(閣議決定)の成果指標として 適合基準率が 決定されているため		
(参考)指標							
6							
達成手段		達成手段の概要、施策目標達成への寄与の程度				31年行政事業レビュー事業番号	
(3)	事業 【新経済・財政再生計画関連 分野01】 【新経済・財政再生計画改革 工程表のKPI(関連)】				において、を整備 を整備することは、現在.....人いる-に対し、を提供、促進することとなるため、測定指標の 率を.....%押し上げる効 果があると見込んでいる 整備率: %(の満足度: %) 【新経済・財政再生計画改革工程表のKPIと同じ指標を測定指標として設定しており、上述のとおり、本事業は、測定指標の 率を... ...%押し上げる効果があると見込んでいる】		
(4)	事業				-に対する支援として、を実施 事業を実施することにより、主要な などを中心に連続した 化を行う地区の総面積が増加し、一層の.....の促進を図ること ができる見込んでいる 面積: m(の利用者: 人)		
施策の予算額・執行額		区分			政策評価実施予定 時期(評価予定表)		
予算の状況 (千円)		当初予算(a)	30年度	31年度	32年度要求額	平成 年度	
		補正予算(b)					
		繰越し等(c)					
		合計(d=a+b+c)					
		執行額(千円、e)					
		執行率(%、e/d)					
関連税制							
施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(概要・記載箇所)		
		施政方針演説(総理)		平成 年 月 日	医療崩壊を食い止め、地域で安心して医療を受けられる体制を確保する決意を表明		

新経済・財政再生計画改革工程表に挙げられた取組に関連する測定指標については、「政策評価の事前分析表」の「測定指標」欄において、改革工程表の取組事項に関連する旨や関連する分野・取組事項番号(下記《留意点》参照)、改革工程表のKPIと同一である場合はその旨を【】で明記。
政策評価書においても、同様とする。

新経済・財政再生計画改革工程表に挙げられた取組に関連する達成手段(事務事業)については、「政策評価の事前分析表」の「達成手段」欄において、新経済・財政再生計画改革工程表の取組事項に関連する旨や関連する分野・取組事項番号、新経済・財政再生計画改革工程表のKPIに関連する場合はその旨を【】で明記。
今後策定される行政事業レビューの実施要領等に基づき記述。

新経済・財政再生計画改革工程表に挙げられた取組に関連する測定指標については、「政策評価の事前分析表」の「測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠」欄において、改革工程表の取組事項やKPIとの関係を【】で明記。

測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠

新経済・財政再生計画改革工程表に挙げられた取組に関連する達成手段(事務事業)については、「政策評価の事前分析表」の「達成手段の概要等」欄において、新経済・財政再生計画改革工程表の取組事項やKPIとの関係を【】で明記。
今後策定される行政事業レビューの実施要領等に基づき記述。

予算(案)額を記載してください
32要求額が確定する前は空欄にしてください

- 【注釈】**
- (注1) 「測定指標」については、数値化が困難な場合は定性的なものであっても可としますが、「達成すべき目標」に対し達成すべき水準が具体的に特定され、事後検証が可能なものを記載してください。
また、「予算額の大きい事業に関連するもの」、「社会的に問題になった(なっている)もの」、「行政として追求する価値があるもの」の視点に基づいて設定するとともに、アウトプット指標だけではなく、可能な限りアウトカム指標を設定してください。
- (注2) 「基準値」欄には、指標を測定する際に基準とする値及び基準とする年度を記入してください。
- (注3) 「目標値」欄には、測定する指標の目標値及び目標を達成しようとする年度を記入してください。
定性的な測定指標を用いる場合には、それに対応した記入の仕方を適宜工夫してください。
- (注4) 「年度ごとの目標値」には、基準年度から目標年度までの間に、中間的な目標値を設定している場合に記入してください。
なお、可能な限り中間的な目標値を設定することとしますが、設定していない場合、当該欄には「-」を記入してください。
- (注5) 「達成手段(開始年度)」欄の記入においては、以下の点に留意してください。
・内部管理事務に係る共通経費は除きます。
・予算事業である達成手段については、行政事業レビューにおける事業単位で全て記入するとともに、事業名については行政事業レビューシートの事業名を記載してください。
- (注6) 「補正後予算額(執行額)」欄には、達成手段のうち予算事業について、補正後予算額又は補正予算成立を受け新たに追加された予算事業の予算額(一般会計、特別会計を問わない。)を記入してください。
また、「29年度」及び「30年度」欄には、括弧書きで執行額を記入してください。

- (注7) 「31年度当初予算額」欄には、当該達成手段のうち予算事業について、31年度当初予算額を記入してください。
- (注8) 「関連する指標」欄には、達成手段に関連している測定指標について、「測定指標」欄に記載した算用数字番号を記入してください。達成すべき目標に直接関連付けている場合等については、「-」を記入してください。
- (注9) 分野名の凡例は次のとおり： 社会保障 / 社会資本整備等 / 地方行財政改革・分野横断的な取組 / 文教・科学技術 / 歳出改革等
- (注10) 取組事項番号に枝番(i, ii, ...)がある場合は、「新経済・財政再生計画改革工程表関連： 分野01-i」のように記載。
- (注11) 新経済・財政再生計画改革工程表上、社会保障分野2 - 5（再生計画の改革工程表の全44項目の着実な推進）にのみ記載された取組事項番号は、「01, 02, ...」ではなく「 , ...」と記載。
- (注12) これまで「【】」を用いて明記していた、AP（経済・財政再生アクション・プログラム）と関連する旨の記述については削除。

< 事前分析表の記載要領 >

本記載要領は、平成 31 年度に実施する政策体系の施策目標（実績評価方式で評価を実施するものに限る。）に係る事前分析表の作成を前提とし、様式の記載に当たっての標準的な考え方を示したものである。

- 1 事前分析表は施策目標単位で作成し、様式の各欄には、簡潔で分かりやすい文章で記載すること。なお、表記は「である」調で、年号は和暦で統一すること。
- 2 評価書の欄外右上に記載した「厚生労働省 31」に続く（ ）内には、「厚生労働省における政策評価に関する基本計画（第 4 期）」（平成 29 年 3 月 31 日厚生労働大臣決定。以下「基本計画」という。）の政策体系における、当該施策に該当する政策体系番号を記載する。
例：「厚生労働省 31（ - 1 1）」
- 3 「施策目標名（政策体系上の位置付け）」欄には、基本計画の政策体系における、評価対象とした施策目標を記載するとともに、（ ）内に上記 2 の政策体系番号を記載する。さらに改行して、施策の上位の政策体系（「基本目標」及び「施策大目標」）を記入する。
例：日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること（施策目標 - 1 - 1）
基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康作りを推進すること
施策大目標 1：地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること
- 4 「担当部局名」、「作成責任者名」欄には、政策評価を担当した担当課室、作成責任者の役職・氏名を記載する。
なお、担当部局や作成責任者が、複数となる場合には、枠内に関連する課室、責任者名を併記する。
- 5 「施策の概要」欄には、当該施策の概要を記載する。その際、関連する法令や各種計画等があれば簡潔に記載すること。また、当該施策を評価する際に、予め判明している外部要因がある場合、当該外部要因も本欄に記載する。
- 6 「施策実現のための背景・課題」欄には、施策を実現するために解決すべき問題点（課題）について簡潔に記載する。課題ごとに 1 から始まる算用数字番号を順次付し、別々に記載する。
- 7 「各課題に対応した達成目標」欄には、6 で記載した各課題を解決するための対応策（達成目標 1）について、課題ごとに設定し記載する。また、目標の設定理由欄については、課題と達成目標の因果関係が明確になる記載とすること。

- 1 施策目標をより細かくブレイクダウンしたものを想定している。
- 8 測定指標・達成手段については、達成目標ごとにそれぞれ記載する。
- 9 「測定指標」欄には、各達成目標の達成度合いを測定するための指標を記載し、1から始まる算用数字番号を順次付す（達成目標ごとではなく、通し番号を付すこと）。
測定指標は各達成目標と因果関係が明らかなものでなければならず、かつ、当該達成目標を過不足なく評価できる指標を設定しなければならない。ただし、1つの達成目標に対して、いたずらに多くの測定指標を設定することは、適切な評価の阻害要因となりうることから、必要に応じて指標数を減らす、いくつかの指標を参考指標とする等して、達成目標に対して適切な指標設定に努めること。一方で、1つの達成目標に対して1つの測定指標のみが設定されている場合には、指標設定が適切でないリスクが高まること懸念されるため、必要に応じて測定指標の変更・追加等を検討すること。
- 10 測定指標は達成すべき水準が数値化されているものを記載する。また、原則としてアウトプット指標だけでなくアウトカム指標も設定することとし、最終的なアウトカムの指標化が困難な場合は、中間的なアウトカム指標を設定する等の工夫をすること。数値化が困難な場合は、定性的なものであっても可とするが、達成すべき水準が具体的に特定され、事後検証が可能なものを記載するものとする（ 2 ）。
 - 2 例えば、施策目標の特性により、前述の記載が困難な場合、「施策の進捗状況（目標）」欄及び「施策の進捗状況（実績）」欄に、測定指標に係る施策について各年度の進捗状況を記載するなどの対応を行うことなど。
なお、施策目標の特性により、単年度で目標（目標値）を設定している場合には、それに対応した形で記載することも可とする。
- 11 政策実施主体が厚生労働省以外の場合や外部要因がある場合は、中間的なアウトカム指標やアウトプット指標を設定する等により、適切な評価が実施できるよう工夫すること。
- 12 設定した測定指標が、新経済・財政再生計画改革工程表 2018（平成 30 年 12 月 20 日経済財政諮問会議決定）に記載されている K P I に関連する場合は、別紙 1 - 1 の記載例に倣いその旨を「測定指標」欄に記載する。
- 13 主要な測定指標については、当該指標に対応する算用数字に「 」を付すこと。主要な指標とは、所管課において、以下のア～ウのいずれかに当てはまると思料される測定指標のことである。主要な指標は、達成目標ごとに少なくとも1つは設定することとする。
 - ア 当該指標の達成に向けて、多くの予算・人員等が投入されているもの
 - イ 当該指標について、国民の関心が高く行政上も課題となったもの
 - ウ その他、目標達成に向けて重要性が高いと判断するもの

- 14 「測定指標」欄中、「基準値」欄には、指標を測定する際に基準とする値及び基準とする年度を記載する。定性的な測定指標を用いる場合には、それに対応した記載の仕方を適宜工夫するものとする。
- 15 「測定指標」欄中、「目標値」欄には、測定する指標の目標値及び目標を達成しようとする年度を記載する。定性的な測定指標を用いる場合には、それに対応した記載の仕方を適宜工夫するものとする。
- 16 「測定指標」欄中、「年度ごとの目標値」欄及び「年度ごとの実績値」欄には、第4期基本計画期間（平成29年度から33年度）分の目標値及び実績値を記載する。
なお、他の計画等で最終年度の目標値しか設定されていない場合であっても、当該目標値の達成のために必要と考えられる目標値を可能な限り毎年度設定する。やむを得ず設定できない場合には、当該欄には、「-」を記載する。
- 17 「測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠」欄には、選定された測定指標がどのような理由で目標の達成状況を測定するために妥当であると考えたのかについて記入するとともに、設定された目標値がどのような理由で目標年度までに到達すべき目標値であると考えたのかについて記入する。設定した指標が、A/P工程表に記載されているKPIに関連する場合は、別紙1-1の記載例に倣いその旨記載する。
- 18 なお、設定された測定指標の目標年度が第4期計画期間内であり、かつ、基準年度が平成28年度前の年度の場合（3）又は第3期計画期間中にも同様の測定指標を設定しており、平成29年度前の実績値を記載できる場合には、「測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠」欄の下部に「(参考)」として当該実績値を記載すること。これは、各年度のごと目標値の妥当性や目標値に向けた進捗度合いを明らかにするためのものである。
3 例えば、基準年度が平成26年度である場合には、平成27年度及び平成28年度の実績値を本欄に「(参考)平成27年度実績： 件、平成28年度実績： 件」として記載するもの。
- 19 「(参考)指標」欄には、当該施策目標の実績評価に当たって、達成すべき水準の測定指標としては適さないが、施策の実施状況や施策をとりまく状況の変化を把握するために有益だと思われる指標がある場合に記載する。
- 20 「達成手段（開始年度）」欄には、達成すべき目標を達成する手段について(1)から始まる括弧付き算用数字番号を順次付し、達成手段を記入するとともに、下段に当該達成手段の開始年度を括弧書きで記入する。その際、以下の点に留意する。
内部管理事務に係る共通経費は除く。

予算事業である達成手段については、行政事業レビューにおける事業単位で、全て記入するとともに、事業名は、行政事業レビューシートの事業名を記入する。

非予算関連の規制（法律） 租税特別措置等の達成手段については、特に有力な達成手段と認められるものを記入する。

達成手段が複数の施策に関係する場合には、関係する他の施策について上記 2 で付した事前分析表右上の番号を括弧書きで記入する。

例：「関連：31-（ -1-2）」

達成手段がない施策については、「達成手段（開始年度）」欄には「 - 」を記入する。

A P 工程表に記載されている K P I に関連する場合は、別紙 1 - 1 の記載例に倣いその旨記載する。

21 「補正後予算額（執行額）」欄には、達成手段のうち予算事業について、当初予算、補正予算、繰越し等（前年度繰越し、翌年度繰越しのほか、移流用増減、予備費での措置等のネット合計額）の合計（一般会計、特別会計を問わない。）を記入する。また、「29 年度」「30 年度」欄には、括弧書きで執行額を記入する。なお、予算事業以外の達成手段については、記入を要しない。

22 「31 年度当初予算額」欄には、当該達成手段のうち予算事業について、当初予算額を記入する。なお、予算事業以外の達成手段については、記入を要しない。

23 「関連する指標」欄には、達成手段に関連している測定指標について、「測定指標」欄に記入した算用数字番号を記入する。達成すべき目標に直接関連付けている場合等については、「 - 」を記入するものとする。

24 「達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等」欄には、達成手段の概要を記入するとともに、達成手段を実施することが上位施策の達成すべき目標の達成又は測定指標の推移にどのように寄与するのかについて記入する。また、A P 工程表に記載されている K P I に関連する場合は、別紙 1 - 1 の記載例に倣いその旨記載する。

25 「31 年行政事業レビュー事業番号」欄には、達成手段に係る 31 年行政事業レビュー事業番号を記入する。

なお、非予算関連の規制（法律） 租税特別措置等の達成手段については、「 - 」を記入する。

26 「施策の予算額・執行額等」欄は、以下のとおりとする。

一般会計、特別会計を問わず評価対象とした施策目標ごとの合計額を記載する。移替え経費については、予算計上所管部局にて把握・記載する。

「繰越し等（c）」欄には、前年度繰越し、翌年度繰越しのほか、移流用増減、予備費での措置等の合計額をネット（正味）で記載する。

複数施策に関連する予算額・執行額については、< >外書きにて記載する。

前年度分(30年度分)の「繰越し等(c)」欄、「合計(a+b+c)」欄及び「執行額(千円)」欄についての記載は任意とする。

27 「政策評価実施予定時期(評価予定)」欄には、第4期基本計画期間(平成29年度から33年度)内で、当該施策の政策評価を実施する年度を記載する。

28 「関連税制」欄には、当該施策目標に関連する税制があれば、記載する。

29 「施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)」欄には、施政方針演説や閣議決定等で示されたものなど、評価対象とした施策目標に係る内閣としての重要政策の主なものについて、施政方針演説等の名称、年月日(国会会期)及び関係部分の抜粋を記載する。

なお、記載に当たって分量が多くなり過ぎる場合には、施政方針演説、閣議決定等のどこに記載があるのか具体的に特定できる形で記載する(例えば、記載箇所の章又は節の番号を記載するなど)。

以 上